藤野哲也の

グローバル随想

第5回

「飯、風呂、新聞」と「やさしさ」の関係

先日の日経新聞に、米国の航空エンジンメーカー大手のUnited Technologies社が、事業のリストラクチャリングで予想される人員削減の対象者に対して、最長4年間に渡ってMBA取得費用などの教育費補助をおこなうという記事が紹介されていた。

生産拠点の統廃合などで勤務地が変わる従業員を対象にするというものであるが、人員削減の規模は1万5000人というから、そのうち何パーセントがこの制度を利用するにせよ、なかなか費用がかかるであろうと思われる。

事業のリストラに伴う人員の削減はおこなう、しかし転進の手助けはするという姿勢は、「首切り自由＝人にやさしくない（？）」のイメージで語られることの多いアメリカ企業の変化を示すものなのであろうか。

翻って日本企業の方は専ら「解雇にreluctant＝人にやさしい」とされてきたが、事実の問題としては業績が悪化すれば人員削減をおこなう場合がみられるし、割増金を付けた上での早期退職を勧奨する制度も多くの企業で採用されている。

米国企業がリストラに際して転進の手助けをおこない、日本企業の方は退職勧奨や従業員のリストラに励んでいるのであれば、雇用に関する日米企業の「やさしさ度」は徐々に近づいてきていると言えるかもしれない。

この場合のキーワードは「やさしい」という言葉であるが、雇用の維持を最も重要な経営課題のひとつとして掲げ、できるだけ解雇を避けようとする姿勢を評価する場合に「人にやさしい」という言葉が相応しいのかどうか、議論もいろいろあるであろう。

日本企業が人にやさしいとした場合、そのやさしい企業で何故サービス残業の実態が解消されず、過労死の事態が生じたりするのか説明はなかなかつかないし、総合職制度が導入されながら女性がなかなか活用されないのは人にやさしい企業としては不面目ではないのか……など疑問も残る。

解雇の受け止め方というものも日本と海外ではかなり違う。98年9月、富士通が英国ダーラム工場の閉鎖を決めたときの話は大変に興味深い。

エリザベス女王によるテープカットでスタートした工場を閉鎖したら一体どういうリアクションがあるのか。おまけに同地は労働党ブレア首相の選挙区でもある。英国政府や地元当局はどう反応するのか。日本からの派遣社員は現地人従業員の反発を恐

れたという。

ところが、ふたを開けてみると、予想とは全く違う展開となった。ブレア首相は直ちに「お見舞い」に駆けつけ、政府は再就職センターを設置。従業員のカウンセリングを実施したり、失業者の再就職までのつなぎ資金を肩代わりする基金を設置したり……富士通現地法人を含めて善後策に走り、再就職先確保に全力で対処した。

解雇の憂き目を見た従業員も会社や経営幹部を恨むのではなく、事態を事実として受け入れ、12月には記念の「さよなら集会」に集まった。女子工員から一緒に記念写真に収まることをせがまれた日本人工場長は、日本的感覚との余りの違いに考え込んでしまったという。

これに似た話は実は他にもある。日本企業の海外子会社で、社長専用車の運転手を首にしたときのことである。

ある日、その社長が街を歩いていると、向こうからその首にした元運転手がやって来るのに気がついた。日本人社長は何とか遭遇を避けようと試みたが果たせず、往来でまともに顔を合わせることになってしまった。殴られるんじゃないかとさえ考えた日本人社長に対して、元運転手はにこやかに握手を求め、挨拶をして悠然と歩き去ったという。

解雇の発生率が低いことをして「人にやさしい」と考えるかどうかの問題は、離婚率の高低と亭主のやさしさの問題にどこか似ている。

最近は日本でも熟年カップルで離婚率が上がってきているようであるが、米国に比べれば離婚率そのものの水準はまだ低い。女性の社会進出が十分でなく、また男女の賃金差が厳然としている状況下では、離婚率が低いことは女性や子供の生活を守る上で好ましいことであろう。ただし、離婚率は低い代わりに、「飯、風呂、新聞」しか言わないなど、日本の亭主族にはパートナーへの配慮やコミュニケーション・スキルに欠けるタイプも少なくない。

他方、例えばアメリカ人の夫なら、仕事が終われば会社から真っ直ぐ家に帰って夕食を家族と共に採るであろうし、奥さんには毎日「愛してる」と言うかもしれない。家やビルの入り口ではさっとドアを開け、道を譲ってくれるであろう。にも拘らず、離婚率の方は決して低くはない。

離婚率は低い代わりに「飯、風呂、新聞」しか言わない日本の亭主族と、毎日「愛してる」と言ってくれるが離婚に至る率は高いアメリカ人の夫との「やさしさ度」比較はなかなか難問である。

解雇率や離婚率の高低のような社会的事実の問題を、「やさしい」とか「やさしくない」といった主観的なtermで捉えようとすることにはもともと無理があるとも言える。

家庭や子供のことを考えて離婚はできるだけ避けたいと考えている日本の亭主族が、それ故に自分たちは「やさしい」のだと主張したとき、果たして日本女性、日本の女房族は同意してくれるのであろうか。 ■

（ホームページ　http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/staff/fujino/index.html）

（ふじの・てつや） 1975年一橋大学卒業。石川島ブラジル造船所企画課長、石川島播磨重工業国際金融グループ課長などを経て、現職。主な著書に『比較経営論－ソトに出た日本型経営と欧米多国籍企業－』（千倉書房、1995年）、『グローバリゼーションの進展と連結経営－東南アジアから世界への視点－』（文眞堂、1998年）など。